

市町村名	宜野座村								
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】									
事業番号・事業名	1－①	阪神タイガース春季キャンプ受入事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ			
				観光客の受入体制の整備					
担当部課名	観光商工課		事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)			
事業内容	阪神春季キャンプの受入態勢の強化を図り、キャンプ中はもちろん年間を通して誘客出来る観光資源として開拓していく。								
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)								
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()								
予算額・執行額 【単位：千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	7,859	6,881	8,524	9,412	9,783		
		(b) 予算現額	7,154	6,881	8,524	9,412	9,783		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 705	0	0	0	0		
		(d) 繰越額	－	－	－	－	－		
		A. 計 (b+d)	7,154	6,881	8,524	9,412	9,783		
	B. 執行済額		7,093	6,634	8,524	9,412	9,611		
	うち交付金充当額		5,673	5,306	6,819	7,530	7,688		
	次年度繰越額		－	－	－	－	－		
	執行率 (%) (B/A)		99.1%	96.4%	100.0%	100.0%	98.2%		
	予算の状況の説明		当初計画していた事業内容を実施したので適正であったと考えている。						
	活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)			達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度			
阪神春季キャンプの受入態勢の構築 ・野球場仮設ブルペン、防球ネット、エアアーチ、パワーテント等設置 ・野球場、総合グラウンド黒土搬入		目 標	(仮設ブルペン 防球ネット エアアーチ パワーテント等設置)	(仮設ブルペン 防球ネット エアアーチ パワーテント等設 置)	(仮設ブルペン 防球ネット エアアーチ パワーテント等設 置)	(仮設ブルペン 防球ネット エアアーチ パワーテント等設 置)			
		実 績	設置完了	設置完了	設置完了	設置完了			
		目 標	(野球場、総合グラウン ド黒土搬入)	(野球場、総合グラ ウンド黒土搬入)	(野球場、総合グラ ウンド黒土搬入)	(野球場、総合グラ ウンド黒土搬入)			
		実 績	野球場、総合グラウンド 黒土搬入完了	野球場、総合グラウン ド黒土搬入完了	野球場、総合グラウン ド黒土搬入完了	野球場、総合グラウン ド黒土搬入完了			
達成 状況 説明		春季キャンプ期間中、選手及び見学者が快適に練習・見学ができるよう、ブルペンの整備、防球ネット設置、歓迎エアアーチ設置、パワーテント等設置、黒土の搬入等、球場内外の整備を行った。また清掃員等を雇用し快適なキャンプ地を提供し観光資源の向上ができた。キャンプ期間中だけでなく、年間を通し調整を行い、球団との関係を築いた。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況		H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
		阪神春季キャンプの受入体制を構築すること により、キャンプ誘客増加(71,000人)	目 標	()	(来場者 60,000人)	(来場者 70,000人)	(来場者 71,000) 人	()	
			実 績		来場者 114,000人	来場者 111,300人	来場者 108,900人		
	・野球場仮設ブルペン、防球ネット、エアアーチ、パワーテント等設置完了	目 標	()	完了	完了	完了			
		実 績		完了	完了	完了			
	・野球場、総合グラウンド黒土搬入完了	目 標	()	完了	完了	完了			
		実 績		完了	完了	完了			
	進 捗 状 況 説明	・平成29年度春季キャンプは、天候にも恵まれ、話題性のある練習試合等もありマスコミや県外から多くの集客があった。練習試合の際は、多くのお客様が来村する為、臨時駐車場やシャトルバスを準備し誘客に努めた。 ・キャンプ期間中は見学者が安心してキャンプを見学できるよう、見学者を守る防球ネットやブルペン観覧席等設置、インフルエンザ対策も実施した。 ・阪神タイガースの合同自主トレ、春季キャンプの環境整備を図る為、野球場・総合グラウンドの黒土入替えを実施した。							

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・練習試合やサイン会、ファンサービス等を実施する日は会場が特に混雑する為、事前に事故を防ぐ必要がある。 ・村外から来村する観客が自動車や観光バス、レンタカーを利用して来村するため、球場周辺は交通渋滞が起きている。交通事故を防ぐために球場内外の警備や誘導員を強化し、臨時駐車場の設置やシャトルバスを運行した。 ・見学者数については、チームの成績や人気選手の加入、天候、練習試合の相手チームに左右される為、動員数の予測が立てにくい。特にキャンプ終盤の週末は雨が降ったため動員数が少なかった。	・立入禁止区間等の設置や混雑によるトラブルを防ぐなど臨機応変に対応し、ファンにとってもより良いキャンプ地にする。 ・今後も会場周辺に警備や誘導員を設置し、路上駐車対策を強化するとともに、臨時駐車場の確保やシャトルバスの台数を増やし対応する。 ・集客の多い練習試合、紅白戦やサイン会、ファンサービス等を増やすよう球団へ要望、協力していくとともに、キャンプ期間中以外でも本村への誘客を図る。
今後の取り組み方針		
・ファンが安心して見学できるようキャンプ環境や施設の有効な活用を検討して強化していく。 ・会場周辺の警備や誘導員の配置場所、臨時駐車場の確保、シャトルバスの台数を増やす等、路上駐車対策を検討する。 ・宜野座村観光協会、宜野座村商工会及び球団関係者と連携をしながら年間を通した誘客を図り、観光振興・産業振興につながる新たな波及・派生効果に継続して取り組む。特に球団の本拠地である兵庫県及び関西からの誘客事業として新たな展開につなげる。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)															
<table><tr><td rowspan="2">総事業費</td><td rowspan="2">交付対象事業費</td><td>交付金</td><td rowspan="2">市町村負担金</td><td rowspan="2">交付対象外経費</td></tr><tr><td>充当額</td></tr><tr><td>9,611</td><td>9,611</td><td>7,688</td><td>1,923</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金	市町村負担金	交付対象外経費	充当額	9,611	9,611	7,688	1,923	0
総事業費	交付対象事業費	交付金	市町村負担金	交付対象外経費											
		充当額													
9,611	9,611	7,688	1,923	0											
宜野座村 9,611千円 報酬 2,080千円 賃金 1,223千円 需用費 2,110千円 委託料 4,198千円 〔嘱託職員1人 阪神球団受入業務〕 〔賃金職員 キャンプ期間清掃業務〕 〔(株)阪神園芸 952千円 野球場の黒土購入〕 〔(株)阪神園芸 821千円 グラウンドの黒土購入〕 〔消耗品費 337千円 インフルエンザ対策消毒液・石灰・のぼり・ベースなど〕 〔桑江組 4,198千円 キャンプ用エアアーチ、ブルペン・テント、防球ネット設置・撤去委託業務〕															
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目		評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。		・委託事業者は、競争入札実施し入札不調となったが、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により決定したため妥当であった。 ・予算規模については、見積りを徴取して精算しており、適正な規模であった。 ・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について確認し適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。													
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。													
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。													

市町村名	宜野座村							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1－②	宜野座村文化のまちづくり魅力発見事業	沖縄２１世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－2－(7)－イ				
担当部課名	観光商工課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－3－（2）			
事業内容	教育・観光振興、人材育成を図るとともに、宜野座村の魅力をアピールし村全体の活性化を図るために、宜野座村文化センターがらまんホールを中心に、文化イベント事業の開催や、お出かけアウトリーチ事業（ホール外の地域内外へ飛び出して、多くの方に芸術の魅力を伝える。また、観光地などの拠点等で開催することにより観光産業、地域振興ともリンクするイベントを行うこと）や国際交流イベント事業を行う。							
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）							
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	12,190	13,000	13,000	18,000	16,000	
		(b) 予算現額	12,529	15,999	40,007	18,000	16,000	
		(c) 増減額 (b-a)	339	2,999	27,007	0	0	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	12,529	15,999	40,007	18,000	16,000	
	B. 執行済額		12,529	15,999	40,007	18,000	16,000	
	うち交付金充当額		9,752	12,799	31,605	14,400	12,800	
	次年度繰越額		—	—	—	—	—	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容を実施したので適正であったと考えている。						
活動目標（指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	・芸術文化・伝統芸能公演の開催数（31回）	目 標	（ 22回 ）	（ 26回 ）	（ 26回 ）	（ 31回 ）		
		実 績	22回	25回	28回	37回		
	・お出かけ公演実施数（6公演）	目 標	（ 9回 ）	（ 15回 ）	（ 12回 ）	（ 6回 ）		
		実 績	14回	10回	13回	23回		
	・子ども育成事業数（2回）	目 標	（ 1回 ）	（ 1回 ）	（ 40名 ）	（ 2回 ）		
		実 績	1回	1回	34名	2回		
	達成状況説明	今年度目標としていた数値はすべて達成した。さらに、集客状況や事業タイミングなどを調整し、回数増とすることもできた。						
	成果目標（指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値（年度）	27年度	28年度	29年度
・芸術文化・伝統芸能公演の対象者数 H27年：2500名 H28年：2300名 H29年：2500名		目 標	（ ）	（ 2500 ）	（ 2300 ）	（ 2500 ）	（ ）	
		実 績		4052	5785	5695		
・お出かけ公演実対象者数 H27年：800名 H28年：4500名 H29年：600名		目 標	（ ）	（ 800 ）	（ 4500 ）	（ 600 ）	（ ）	
		実 績		6780	8270	4569		
・子ども育成事業人数（40名） （ストリートダンス教室、キッズフラダンス）		目 標	（ ）	（ 40 ）	（ 40 ）	（ 20 ）	（ ）	
		実 績		34	47	41 (23+18)		
進捗状況説明		今年度、成果目標としていた数値は大幅に上回った。 芸術文化・伝統芸能公演の集客数は公演回数自体が増えたことにより、相対的に対象者の増加にもなった。 お出かけ公演も同じく事業回数も増え、加えて他の村内イベントと同時に行うことによって対象者数が大幅に増加した。 子ども育成事業は昨年とは1つ事業内容が変わった（音楽教室→フラ教室）が成果目標は達成した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）										
	①これまでの未分野であった美術系やアーティストインレジデンスという分野も新たに取り入れており、今後も事業のさらなる充実を図っていく。 ②SNSを利用しインターネットによる宣伝を強化することにより、効果的に宣伝告知ができ、対象者も幅広く増加したと思われるが、高齢者などネットに弱い方々に対してどのように効果的な告知をするかということが課題である。 ③村内施設にお出かけ公演することにより在住者へのアピール、野外お祭りイベントや村外でお出かけ公演することにより観光客や村内在住者以外の新たな対象者に事業アピールができた。	①更なる集客を図るために多様なニーズに応じた偏りのない芸術・伝統芸能公演を実施する。 ②地元在住者だけでなく、県外や観光客へのアピールも行うとともに、ネットに弱い方々等への告知方法を強化して幅広い対象者の増加を図る。 ③お出かけ公演は、訪問先、日時、ジャンルによって参加者が大幅に変わってくるため、内容等をしっかりと選定する必要がある。										
①今年度行った新たな事業をさらに充実させたり、同じジャンルでもアーティストや別参加者がさらに興味を持っていただける工夫をする。 ②ネットだけでなく、紙媒体や口コミによる高齢者やネット弱者へのアピールも行う。 ③お出かけ公演は単独や特定場所で行うだけではなく、異業種や様々な施設（新たにできた道の駅ぎのぞ等）と連携することによりさらなる事業効果を図る。												
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)												
<table><tr><td>総事業費</td><td>交付対象事業費</td><td>交付金充当額</td><td>市町村負担金</td><td>交付対象外経費</td></tr><tr><td>16,000</td><td>16,000</td><td>12,800</td><td>3,200</td><td>0</td></tr></table> 宜野座村 16,000千円 委託料 (16,000千円) 宜野座村文化のまちづくり 事業実行委員会 16,000千円 宜野座村文化のまちづくり 魅力発見 事業に係る委託事業			総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	16,000	16,000	12,800	3,200	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費								
16,000	16,000	12,800	3,200	0								
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明									
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先である実行委員会は、村内の各種団体の関係者で構成する委員会で、文化センター設立以来、がらまんホール事業の企画を行っており、その他事業所にはないため、委託事業所は妥当であったと考えている。 ○事業額を内容通り遂行したため、適正な規模であった。 ○使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時（検査）において支出等に関する書類により確認し適正であった。									
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。										
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。										
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。										

市町村名		宜野座村					
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1－③		宜野座村着地型観光誘客推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(12)－ア	
						観光リゾート産業の振興	
担当部課名	観光商工課		事業実施 (予定)年度	平成25～33年度		Ⅲ－1－(1)	
事業内容	宜野座村の着地型観光を推進するため、本村の地域資源を活用した地域発信の観光事業を展開し、着地型観光商品の事業化に向けて取り組むとともに、地域企業等との連携を密にし、着地型観光受入の地域コーディネーターの強化、PR活動の必要な情報媒体の整備、イベント事業展開等の支援を行う。						
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度（ 年度）						
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	21,218	25,000	25,000	35,000	35,000
		(b) 予算現額	16,350	25,000	25,000	34,741	37,160
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,868	0	0	▲ 259	2,160
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	16,350	25,000	25,000	34,741	37,160
	B. 執行済額		16,350	25,000	25,000	34,741	37,160
	うち交付金充当額		13,080	20,000	20,000	27,793	29,728
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		100.0%	100%	100%	100%	100%
	予算の状況の説明		当初計画していた事業内容を実施したので適正であったと考えている。 増額するに至った理由として、道の駅「ぎのぞ」に観光の中核施設となる観光拠点施設が開館するにあたり、道の駅「ぎのぞ」に関連するWebサイト等情報発信力を強化し、誘客効果を高める為2,160千円増額した。				
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	観光誘客プロモーション活動の実施 年間を通したイベントの開催(3回) 先進地視察研修の実施 外部専門家(アドバイザー)招請によるWeb (HP・生産者動画など)整備の実施	目 標	(観光誘客プロモーション実施)	(観光誘客プロモーション実施)	(観光誘客プロモーション実施 施 イベントの開催(3回) 先進地視察研修(2回))	(観光誘客プロモーション実施)	
		実 績	観光誘客プロモーション実施	観光誘客プロモーション実施	観光誘客プロモーション実施 イベントの開催(3回) 先進地視察研修(2回)	観光誘客プロモーション実施	
		目 標	-	-	-	(年間を通したイベントの開催(3回))	
		実 績	-	-	-	年間を通したイベントの開催(3回)実施	
		目 標	-	-	-	(先進地視察研修)	
		実 績	-	-	-	先進地視察研修実施	
		目 標	-	-	-	(外部専門家によるWeb整備)	
		実 績	-	-	-	外部専門家によるWeb整備完了	
	達成状況説明	・宜野座村観光推進に向けて、年間を通して県外観光PR活動を展開。東京都や、大阪府、兵庫県、愛媛県等の宜野座村にゆかりのある地域に出向いてのPR活動が出来た。また、本村では松田地区体験交流センターに観光案内所コーナーを設けてパンフレットや映像によるPR、WEB上での情報発信、村内まつり等のイベント等でブースを設けプロモーション活動を実施した。 ・本村を知ってもらおうきっかけとして、サマーフェスタを始め3回のイベントも展開し多くの県民が本村へ足を運ぶ仕組みを創り出せた。 ・山梨県「一般社団法人八ヶ岳ツーリズムマネジメント」、千葉県「道の駅とみうら」視察を実施した。 ・観光協会と道の駅ぎのぞHPも整備を実施した。 各事業とも計画どおり円滑に実施することができた。					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	宜野座村の観光入込客数(21万人)	目 標		19万人	20万人	21万人	()
		実 績		22万人	25万人	22万人	
	イベント集客数(7万人)	目 標			3回	7万人	()
		実 績			3回	11万人	
	本村の観光PRが発信できる視察地との連携(2カ所)	目 標		年間	年間	年間	()
		実 績		6回	6回	2カ所	
	Web(HP、生産者動画など)整備完了	目 標				完了	()
		実 績				完了	
	進捗状況説明	・松田地区体験交流センター観光案内所を拠点に、パンフレット等を通して着地型観光情報を発信し、村内観光資源の利用に繋がった。 ・県内最大級の大型商業施設での観光PRや、本村に縁のある甲子園等県外でのPR活動により、認知度向上に努めた。 ・サマーフェスタ、阪神キャンプフラワーガーデン、道の駅「ぎのざ」沿い漠那福地川川沿いでのリバーサイドフェスタの3イベントを開催することで誘客を図り、多くの方に宜野座村を訪れる機会を造りだせた。 ・山梨県の一般社団法人八ヶ岳ツーリズムマネジメントと千葉県にある道の駅「とみうら」に視察を実施した。 ・道の駅「ぎのざ」、特産品加工直売センター「未来ぎのざ」のHPやFacebook、LINE等SNS機能を整備した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・今後、観光情報の発信拠点となる道の駅「ぎのざ」を訪れる方や、イベントで来村する方、リピーターとして訪れる方の各ニーズに応じた情報提供ができるようSNS等の活用方法について仕組みを強化していく必要がある。 ・イベントの開催については、天候に左右されることがあった。 ・県外でのPR活動を更に戦略的に行う必要がある。	・道の駅「ぎのざ」を拠点に、HPだけでなくFacebookやInstagram等のSNSを活用し、発信する情報の内容、サイト閲覧の状況などを踏まえ、イベントの情報発信の仕組みを強化していく。 ・イベントの開催にあたって、梅雨時期や台風の多い時期を避け、雨の影響を受けにくい場所での開催を検討する。 ・阪神タイガース春季キャンプの効果を踏まえ、関西地域を中心としたPR活動を展開していく。
今後の取り組み方針		
・道の駅「ぎのざ」を観光情報発信の中核拠点とし、SNS等を活用しながらインバウンド対応を含め国内外に情報発信を展開する。また、訪れたお客様に対してパンフレット等紙媒体やデジタルサイネージ等ICT設備を活用した村内外の観光情報の戦略的な発信により誘客に努める。 ・イベントの開催にあたって、梅雨時期や台風の多い時期を避け、雨の影響の受けにくい場所での開催を検討し、ターゲットをしっかりと見据えた戦略的な広報活動などを実践し、誘客効果を高める。 ・関西地域など、本村と縁のある地域でのPR活動や本村の運動施設を活用したスポーツ合宿の誘致活動、サマーフェスタをはじめとするイベントの開催により県内外からの誘客に繋げ、認知度の向上、誘客促進を図っていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象 事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr><tr><td>37,160</td><td>37,160</td><td>29,728</td><td>7,432</td><td>0</td></tr></table> 宜野座村 37,160千円 委託料 37,160千円 宜野座村 観光協会 37,160千円 ・観光プロモーション事業 ・観光プログラム開発事業 ・県外観光PR活動 ・観光人材育成事業 ・イベント事業 ・外部専門家活動事業					総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	37,160	37,160	29,728	7,432	0
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
37,160	37,160	29,728	7,432	0										
資金 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、本村に特化した観光振興を担う事業所となっており、その目的、成果達成に向けて委託事業所は妥当であったと考えている。 ・事業額を内容通り遂行したため、適正な規模であった。 ・使途については事業目的達成の観点から内容を確認し適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宜野座村													
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】														
事業番号・事業名	1-④		宜野座村美ら島花火大会事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ウ					
	観光商工課				事業実施 (予定)年度		平成28～33年度		観光客の受入体制の整備					
担当部課名							沖縄振興基本方針 該当箇所		Ⅲ-1-(1)					
事業内容	秋の行楽シーズン、スポーツの盛んな季節において、宜野座村を訪れている観光客等に対し、宜野座村の観光資源である、プロ野球阪神タイガースのキャンプ施設等のある農村公演を中心とした場所において、大花火大会を開催し宜野座村の魅力を発信することにより観光振興を図る。													
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)													
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()													
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			28年度		29年度		30年度		31年度		32年度			
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	6,000		6,504									
		(b) 予算現額	6,000		5,960									
		(c) 増減額 (b-a)	0		▲ 544									
		(d) 繰越額	0		0									
		A. 計 (b+d)	6,000		5,960									
	B. 執行済額		5,976		5,960									
	うち交付金充当額		4,780		4,767									
	次年度繰越額		0		0						0			
	執行率 (%) (B/A)		99.6%		100.0%									
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容を実施したので適正であったと考えている。												
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)			達成状況										
					28年度		29年度		30年度		31年度			
	花火打上	目 標	(1,000回)	(1,000発)	()									
		実 績	1,000発		1,000発									
	PRチラシの作成	目 標	(35,000枚)	(35,000枚)	()									
		実 績	36,000枚		36,000枚									
	警備員の配置	目 標	(15名)	(13名)	()									
		実 績	15名		15名									
	達成状況説明	2日間で打ち上げる予定だった花火を1日で打ち上げるようになったが、宜野座村の新たな魅力を発信することができた。												
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)				基準値 (年度)		28年度		29年度		30年度		目標値 (H30年度)
村内入込客数3%増(花火大会)		目 標	()	(12,360)	(10,000)		()		()					
		実 績			13,500		7,000							
【H30成果目標】 美ら島花火大会集客数		目 標	()	()	()		()		10,000人/2日間					
		実 績												
進捗状況説明		当初は10月に2日間の日程で開催を予定していたが、台風の影響により12月末に1日間での開催になった。 入客数は当初の見込みより減少したが、2日間で打ち上げる予定の花火を1日で打ち上げたことに加え、イルミネーションを施したため、来場者から好評を得るとともに、宜野座村の新たな魅力を発信することができた。												

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①宜野座村美ら島花火大会を開催することで、宜野座村に新たな観光資源を創ることができた。 ②花火大会の時期が例年と異なり風向きが違ったため花火カスの落ちるポイントが予想していた箇所以外に落ちた。 ③台風襲来のため、予定していた時期をずらして1日の開催となったため、目標の来場者数に満たなかったが、1日のみの開催での来客数としては、予想以上の来場者となった。	①開催時期が例年より後倒しとなったが、冬場の寒い時期の花火も興味が有り好評という声が多かったため、開催に適した時期を検討する。 ②平成29年度の反省を踏まえ、事前に打上場周辺住民への対策周知を複数回行い、あらゆる想定を考え安全対策を強化していく。 ③更なる集客を図るためにチラシやSNSなどにより周知を行うことで村内入込客数の増に繋げる。
今後の取り組み方針		
①開催日程については、今後も秋の行楽シーズンである10月に2日間とし、年間の計画を立てる段階で台風等を考慮して2日間開催可能な予備日を検討する。 ②事前に打上場周辺住民への対策周知を複数回行い、あらゆる想定を考え安全対策に取り組む。 ③チラシやSNS等を効果的に活用して周知を強化する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
宜野座村 5,960千円 需用費 349千円 委託料 5,611千円 ポンチョデサインGON 349千円 (有)サウスエリア 2,916千円 (株)南日本警備保障 319千円 (株)エムズ 1,080千円 ヒューマンネットワーク GINOZA 1,296千円 〔チラシ印刷、新聞折込〕 〔花火打上委託業務〕 〔会場警備委託業務〕 〔会場設営委託業務〕 〔ステージイベント委託業務〕 <table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象 事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr><tr><td>5,960</td><td>5,960</td><td>4,767</td><td>1,193</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	5,960	5,960	4,767	1,193	0
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
5,960	5,960	4,767	1,193	0										
資金 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先である実行委員会は、村内の各種団体の関係者で構成する委員会、文化センター設立以来、がらまんホール事業の企画を行っており、その他事業所にはないため、委託事業所は妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業額を内容通り遂行したため、適正な規模であった。											
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時(検査)において支出等に関する書類により確認し適正であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宜野座村							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-①	小学校学力向上対策事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
	担当部課名	教育課	事業実施 (予定)年度	平成24～平成33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける教育の 推進	
					Ⅲ-3			
事業内容	児童一人一人が自ら学ぶ意欲を高め、基本的な学習内容を理解し、確かな学力の定着を図るため、教師と連携を取りながら授業内容をきめ細やかにサポートする学習支援員を3小学校にを配置する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	7,680	7,680	9,920	13,440	15,360	
		(b) 予算現額	7,680	7,012	9,920	13,440	13,440	
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 668	0	0	▲ 1,920	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	7,680	7,012	9,920	13,440	13,440	
	B. 執行済額		7,680	7,012	9,920	13,331	13,440	
	うち交付金充当額		6,144	5,609	7,936	10,664	10,752	
	次年度繰越額		—	—	—	—	—	
	執行率（％）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	99.2%	100.0%	
予算の状況の説明		当初の予定では学習支援員8人を配置することになっていたが、学習支援員7人を配置することに変更し、予算1, 920千円を減額した。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	支援員配置数:8人	目 標	(4)	(6)	(7)	(8)		
		実 績	4	6	7	7		
	支援児童数:481人	目 標	()	(445)	(478)	(481)		
		実 績		441	478	478		
	達成 状況 説明	当初の予定では学習支援員8人を配置することになっていたが、人材の確保ができなかったため、学習支援員7人を配置することに変更した。 村内三小学校の児童478人に対して担当教諭と連携を図りながら授業を行うことができた。						
	成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度
沖縄県学力到達度調査において平均正答率が県平均以上(差0ポイント以上)		目 標	()	(県平均以上)	(県平均以上)	(県平均以上)	()	
		実 績		国語A(0.8) 算数A(-1.4) 国語B(-5.5) 算数B(-2.1)	国語A(3.6) 算数A(-1.9) 国語B(2.5) 算数B(1.1)	3年算数(-3.6) 4年算数(-6.3) 5年算数(-1.7) 6年算数(-2.7)		
進 捗 状 況 説 明		学習支援員を配置し、学力の向上を図ったが、沖縄県学力到達度調査結果、小学校3年～6年生の算数において県平均を上回ることができなかった。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	担当教諭と連携を取り、「わかる授業」の構築を目指し、下位層の児童の基礎、基本の定着、さらに学年全体の学力向上を図ってきたが、設問の理解度、問題を解くスピードなどが課題となっている。	沖縄県学力到達度調査結果の分析を行い、どこに課題があるのか実態を把握して、授業の改善等を行う。
今後の取り組み方針		
沖縄県学力到達度調査の結果が県平均を上回ることを目標に、学習支援員を継続して配置し、基礎学力の向上を目指す。また、担当教諭と連携を取り、課題を分析して授業の改善に取り組む。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>13,440</td><td>13,440</td><td>10,752</td><td>2,688</td><td>0</td></tr></table> 宜野座村 13, 440千円 報 酬 13, 440千円 学習支援員（7人）					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	13,440	13,440	10,752	2,688	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
13,440	13,440	10,752	2,688	0										

資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支援員の選定については、学校教育指導主事の意見等も参考に面接を実施して選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○学習支援員配置の予算は、宜野座村学習支援員の報酬額により計上されている。支援員の配置人数についても、学校等のヒヤリングにより決定しており、適正であった。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○児童の学力向上を目的として支援員を配置しているため、目的に即し、必要であると判断した。

市町村名	宜野座村							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-②	中学校学力向上対策事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ア				
	確かな学力を身につける教育の推進							
担当部課名	教育課	事業実施 （予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－3			
事業内容	中学校の生徒に対して学習の基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るため、教師と連携を取りながらチームティーチングによる指導を行い、授業内容をきめ細やかにサポートする学習支援員（習熟度別対応支援員）を配置する。 宜野座中学校：国語・算数・英語・理科・社会（各1名）							
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	7,200	7,200	7,200	12,000	14,640	
		(b) 予算現額	7,200	6,807	7,200	11,200	12,151	
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 393	0	▲ 800	▲ 2,489	
		(d) 繰越額	－	－	－	－	－	
		A. 計 (b+d)	7,200	6,807	7,200	11,200	12,151	
	B. 執行済額		7,200	6,807	7,200	11,200	12,151	
	うち交付金充当額		5,760	5,445	5,760	8,960	9,720	
	次年度繰越額		－	－	－	－	－	
	執行率（％）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		学習支援員（習熟度別対応支援員）を5名配置する業務委託をしていたが、契約から支援員配置までの期間が短いため、学習支援員が当初は5名配置できていない状況にあり、予算及び委託料を減額した。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	支援員配置数：5人	目 標	(3)	(3)	(5)	(5)		
		実 績	3	3	5	5		
	支援生徒数：229人	目 標	(194)	(206)	(202)	(229)		
		実 績	196	209	201	223		
	達成 状況 説明	当初は学習支援員を5名配置できなかったが、5月から学習支援員を5名配置し、中学校の生徒223名に対して担当教諭と連携を図りながら授業を行うことができた。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （ 年度）
	沖縄県学力到達度調査において平均正答率が県平均以上（差0ポイント以上）	目 標	()	()	英語 数学 理科 （県平均3%以内）	国語 数学 県平均以上	(県平均以上)	()
		実 績			英語(－7.1%) 数学(3.7%) 理科(－12.3%)	中1数学(1.2) 中2国語(－3.7) 中2数学(－2.8)	中2国語(0.7) 中2数学(－6.2) 中2英語(－0.5) 中2理科(3.3) 中2社会(－4.7)	
	進捗 状況 説明	沖縄県学力到達度調査結果、中学校2年生の国語と理科においては、県平均を上回ることができたが、残りの三教科では目標に届かなかった。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	キャリア教育や生徒に関わることで個々を見極めサポートし「学ぶ意義」や「目的意識」の向上の充実を図り、生徒の学習意欲の向上及び生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うことで学習の基礎・基本の定着、さらに学力の向上に取り組んできたが、目標達成に至っていない。	成績が平均以下の生徒に対するサポートを強化し、生徒の学習意欲を高め、全体の底上げを図る。
今後の取り組み方針		
沖縄県学力到達度調査の結果が県平均を上回ることを目標に、学習支援員と担当教諭が連携を取り、個別指導や放課後の補習授業等による基礎学力の定着、授業改善等を図り、学力向上に取り組む。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>12,151</td><td>12,151</td><td>9,720</td><td>2,431</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	12,151	12,151	9,720	2,431	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
12,151	12,151	9,720	2,431	0										
<table><tr><td>宜野座村 12, 151千円</td><td>委 託 料 12, 151千円</td><td>一般社団法人 教育振興会 12, 151千円</td><td colspan="2">習熟度学習支援員配置（5名） （国語・数学・英語・理科・社会）</td></tr></table>					宜野座村 12, 151千円	委 託 料 12, 151千円	一般社団法人 教育振興会 12, 151千円	習熟度学習支援員配置（5名） （国語・数学・英語・理科・社会）						
宜野座村 12, 151千円	委 託 料 12, 151千円	一般社団法人 教育振興会 12, 151千円	習熟度学習支援員配置（5名） （国語・数学・英語・理科・社会）											
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者をプロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、人件費及び管理費等を考慮し判断した結果、適正であると考えている。											
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○生徒の学力向上を目的として支援員を配置しているため、目的に即し、必要だと判断した。											

市町村名	宜野座村							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2－③	幼稚園預かり保育事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－7		
	担当部課名	教育課	事業実施 (予定)年度	平成24年～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける教育の 推進	
					Ⅲ－3			
事業内容	親子が健やかで安心して日常生活を送れるような支援を充実するため、幼稚園教育時間終了後に、各幼稚園において午後の預かり保育を実施する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	9,200	9,200	7,360	7,360	7,360	
		(b) 予算現額	7,288	8,331	7,125	7,360	6,672	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,912	▲ 869	▲ 235	0	▲ 688	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	7,288	8,331	7,125	7,360	6,672	
	B. 執行済額		7,288	8,331	7,069	7,250	6,248	
	うち交付金充当額		6,664	6,664	5,655	4,666	4,998	
	次年度繰越額		—	—	—	—	—	
	執行率（％）(B/A)		100.0%	100.0%	99.2%	98.5%	93.6%	
予算の状況の説明		預かり保育担当職員1名の妊娠・出産による退職があり、年度途中での後任を採用することができなかったため688千円を減額。対象の園は2名配置だったため、預かり保育担当、担任、副担任で常時2名になるよう対応した。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	預かり保育担当職員配置数:4名		目 標	(5名)	(4名)	(4名)	(4名)	
			実 績	5名	4名	4名	4名	
達成 状況 説明	平成29年度目標の預かり保育担当4名配置を達成し、子育て世帯のニーズに応えることができた。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (H30年度)
	預かり保育希望園児の受入率:100%		目 標	()	(70名)	(70名)	(70名)	()
			実 績		84名	77名	68名	
	安心・安全に子供を預けることができ、育児の負担感が軽減されたと感じたか(80%以上)を含め、対象となる幼児の保護者へのアンケートで事業のあり方を検証する。		目 標	()	()	()	()	80%
			実 績					
	進 捗 状 況 説明	平成29年度は預かり保育担当職員を4名配置したことで、村内3か所の村立幼稚園にて預かり保育希望園児68名中68名全員を受入することができた。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・受入目標は70名となっているが預かり保育希望者は68名であり、希望園児の受入は100%で、目標達成することができた。 ・担当職員の退職があり、募集をかけたが応募がなく後任を採用することができなかったことが課題である。（当該幼稚園は2名体制のため、学校側の協力を得ながら対応した。	・引き続き預かり保育を行っていくことで、子育て世帯のニーズに応えられるようにする。 ・村内、ハローワークへ求人をつけるだけでなく、広く募集を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
・多様な子育てニーズに対応できるよう定例の預かり保育担当職員の情報交換会を継続して実施していく。また、担当職員の質の向上に努めるため、担当職員レベルでの研修会ではなく、講師を招聘しての実践的な研修を実施する。 ・幼稚園教諭や地域の人にも預かり保育人材の募集について声かけをしてもらう等、村内に拘らず職員を採用できるよう取り組み、預かり保育の実施体制を確保する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>6,672</td><td>6,248</td><td>4,998</td><td>1,250</td><td>424</td></tr></table> 宜野座村 6,248千円 → 報酬 6,248千円 （ 預かり保育支援員 4名 ） （ 報酬 （交付対象外経費） 424千円 ）					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	6,672	6,248	4,998	1,250	424
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
6,672	6,248	4,998	1,250	424										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	預かり保育支援員の配置は、3幼稚園で最小必要人数4名の配置で適正な規模となっている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名											
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	2－④		宜野座村ジュニア海外語学研修派遣事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章－5－(4)－ア		
担当部課名	教育課			事業実施 (予定)年度		平成28～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		国際社会、情報社会に対応した 教育の推進	
Ⅲ－3											
事業内容	夏休みを利用し、村内の中・高校生6名を英語圏へ短期間派遣し、語学研修を実施する。生きた英語に触れることにより、今後の英語学習への意欲を高め、また異文化体験することにより、広い視野で物事を捉える人材育成を目指す。										
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)										
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()										
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)	予算 の 状 況		(a) 当初予算額		3,600	4,797					
			(b) 予算現額		4,563	4,105					
			(c) 増減額 (b-a)		963	▲ 692					
			(d) 繰越額		0	0					
			A. 計 (b+d)		4,563	4,105					
	B. 執行済額		4,142	3,871							
	うち交付金充当額		3,261	3,096							
	次年度繰越額		0	0							
	執行率 (%) (B/A)		90.8%	94.3%							
	予算の状況の説明		航空運賃、為替レート変動の関係で不用額が生じ、692千円の減額となった。								
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)				達成状況						
					28年度	29年度					
	海外語学研修への派遣: 中・高校生6人				目 標	(6人)	(6人)	()	()		
				実 績	6人	6人					
達成状況説明	高校生6人の派遣ができ、目標を達成した。										
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)				基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (H30年度)		
	海外語学研修への派遣: 中・高校生6人				目 標	()	(6人)	(6人)	()	()	
					実 績		6人	6人			
	派遣後のフォローアップ ・帰国報告書の作成 ・各小中学校等での帰国報告会発表				目 標	()	(3回)	(4回)	()	()	
					実 績		3回	4回			
	保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の 国際的な視野がより広まったか(80%以上) を含め、本事業のあり方を検証する。				目 標	()	()	()	()	80%	
					実 績						
	進捗状況説明	平成29年度7月25日～8月14日の21日間、中・高校生6名をアメリカ合衆国ハワイ州へ派遣することができた。帰国後のフォローアップとして、報告書の作成、村内各小・中学校での研修報告会を実施し、目標達成することができた。									

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・ハワイの現地大学での研修、宜野座村人会との交流を通して、英語学習への意欲が高まった他、課外活動によりハワイやアメリカの歴史、移民の歴史等を多角的に学ばせることができた。また、帰国後は村内の各小・中学校にて報告会を行い、派遣生徒以外の児童生徒の英語学習への興味・意欲を引き出すことができた。	・帰国後のアンケートにて、保護者・生徒の満足度ともに90%以上であった。次年度以降はこの数値を基準に、研修内容の充実を図る。
今後の取り組み方針		
・生徒の出発前の意欲喚起、研修への積極的な参加を促すため、事前研修として出発前に英会話レッスンを行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>4,094</td><td>3,871</td><td>3,096</td><td>775</td><td>223</td></tr></table> 宜野座村 3,871千円 旅費 685千円 委託料 3,186千円 個人(1名) 685千円 (一社)教育振興会 38千円 アクアトラベル(株) 沖縄営業所 1,599千円 ハワイ東海 インターナショナルカレッジ 1,549千円 食料費(交付対象外経費) 223千円 引率者 1名分 選考試験問題作成業務一式 海外語学研修渡航費 生徒6名分 海外語学研修費 生徒6名分					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	4,094	3,871	3,096	775	223
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
4,094	3,871	3,096	775	223										
資金使途の流れ、評価目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、派遣者決定から航空券確保まで時間が短いことから、3社見積りを徴収し最低価格業者であるアクアトラベルと随意契約を行った。また、短期語学研修プログラム等を実施していることから、ハワイ東海インターナショナルカレッジと随意契約を行った。 ○予算規模は適正であった。 ○受益者との負担関係は妥当であった。 ○費目、使途については、検査を実施しており、目的に即し必要なものであった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宜野座村							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3－①	有機の里宜野座村確立事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－ウ			
担当部課名	産業振興課	事業実施 （予定）年度	平成２４～３３年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立		
事業内容	有機の里宜野座村を目指し、推進協議会、部会を開催する。専門技術員による栽培指導を実施し、安定した農産物の生産拡大を図り、エコ農産物の有利販売拡大を行う。							
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	11,754	23,842	12,052	11,661	11,431	
		(b) 予算現額	12,974	11,652	11,433	11,321	11,431	
		(c) 増減額 (b-a)	1,220	▲ 12,190	▲ 619	▲ 340	0	
		(d) 繰越額	－	－	－	－	－	
		A. 計 (b+d)	12,974	11,652	11,433	11,321	11,431	
	B. 執行済額		12,974	11,519	11,336	11,315	11,301	
	うち交付金充当額		10,379	9,215	9,069	9,051	9,040	
	次年度繰越額		0	0	－	－	－	
	執行率（％）(B/A)		100.0%	98.9%	99.2%	99.9%	98.9%	
予算の状況の説明		当初計画した事業内容を実施し、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて、適正であったと考えている。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	エコファーマーの認定に向けた栽培指導及び生産拡大	目 標	（ 480回 110トン ）	（ 480回 120トン ）	（ 480回 120トン ）	（ 480回 130トン ）		
実 績		497回 90トン	497回 90トン	503回 92トン	542回 116トン			
達成状況説明	農業技術員による有機農法及びエコファーマー認定の栽培指導回数の目標480回に対して、542回の指導を行うことが出来た。しかし、生産拡大においては130トンを生産目標に進めてきたが、馬鈴薯や玉葱が疫病の影響で殆ど生産することが出来なかったため目標に達することが出来なかった。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （ 年度）
	エコファーマーの認定数	目 標	（ ）	（ 2名 ）	（ 2名 ）	（ 2名 ）	（ ）	
		実 績		3名	2名	2名		
	エコ農産物販売量	目 標	（ ）	（ 110トン ）	（ 120トン ）	（ 130トン ）	（ ）	
		実 績		90トン	92トン	116トン		
	進捗状況説明	専門指導員のアドバイスにより、2名の方がエコファーマー認証を取得した。エコファーマー認定農産物の生産安定・生産拡大を図るため、農業技術営農指導を行った。平成29年度の販売量は116トンで目標130トンの（89%）となり目標にはとどかなかった。理由としては、馬鈴薯やタマネギなど疫病のため殆ど生産されなかったことが要因である。このため、代替の品目としてカボチャや野菜パパイアを追加し、農家の巡回指導も強化したが目標を達成することが出来なかった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	「安心・安全な農産物づくり」の技術向上に向け、農家指導を継続して実施しているが、生産量は伸びていない。目標を達成出来なかった理由は、疫病等により生産出来なくなった作目(馬鈴薯、タマネギ等)が生じたことと、冬場の作物として推奨していたトウガンについて生産農家を確保出来なかったためである。	農業技術指導員の配置により、農家の生産技術の確立のため、土作りから出荷までの生産体制並びに病虫害防除指導等を継続して指導・助言を行うとともに、新たな推奨作目を検討したうえで、農家へ提案し生産量の拡大を図る。なお、エコファーマー認定者は計画どおり増加しているが、今後もエコファーマー認証取得のメリットを生産農家に周知し、認証取得者を増やすとともに、再認定を推進する。また、エコ農産物の内容が消費者に認知され、有利販売につながるよう販売先でのポップ利用やチラシ配布など周知活動の強化を継続して行っていく。
今後の取り組み方針		
農家の生産技術の確立のため、生産農家を巡回し、土作りから出荷までの生産体制並びに病虫害防除等の技術指導を粘り強く継続して行い、通年安定した農産物の生産・並びに生産拡大を図る。また、エコ農産物の有利販売拡大のため周知活動の強化を図る。更に、本県は自然災害が多い為、災害に強い施設作りを推進する他、新たな推奨作目の検討に力を入れ宜野座村の環境にあった農作物の生産を拡大に取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																							
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>11,301</td><td>11,301</td><td>9,040</td><td>2,261</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	11,301	11,301	9,040	2,261	0									
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費																			
11,301	11,301	9,040	2,261	0																			
<table><tr><td rowspan="5">宜野座村 11,301 千円</td><td>委員報酬 61 千円</td><td>「有機の里宜野座村」推進協議会委員 61 千円</td><td colspan="2">「有機の里宜野座村」推進協議会 会議時委員報酬 5,500円×11人</td></tr><tr><td rowspan="3">嘱託職員報酬 11,160千円</td><td>農業栽培指導技術員 7,440 千円</td><td colspan="2">農業栽培指導技術員報酬 3,720,000円×2人</td></tr><tr><td>販売戦略推進員 3,720 千円</td><td colspan="2">販売戦略担当報酬 3,720,000円×1人</td></tr><tr><td>報償費 20千円</td><td colspan="2">農業経営アドバイザー報償 20,000円×1人</td></tr><tr><td>需用費 60千円</td><td>福岡パッケージ(株) 60 千円</td><td colspan="2">エコ農産物販売袋・シール購入</td></tr></table>					宜野座村 11,301 千円	委員報酬 61 千円	「有機の里宜野座村」推進協議会委員 61 千円	「有機の里宜野座村」推進協議会 会議時委員報酬 5,500円×11人		嘱託職員報酬 11,160千円	農業栽培指導技術員 7,440 千円	農業栽培指導技術員報酬 3,720,000円×2人		販売戦略推進員 3,720 千円	販売戦略担当報酬 3,720,000円×1人		報償費 20千円	農業経営アドバイザー報償 20,000円×1人		需用費 60千円	福岡パッケージ(株) 60 千円	エコ農産物販売袋・シール購入	
宜野座村 11,301 千円	委員報酬 61 千円	「有機の里宜野座村」推進協議会委員 61 千円	「有機の里宜野座村」推進協議会 会議時委員報酬 5,500円×11人																				
	嘱託職員報酬 11,160千円	農業栽培指導技術員 7,440 千円	農業栽培指導技術員報酬 3,720,000円×2人																				
		販売戦略推進員 3,720 千円	販売戦略担当報酬 3,720,000円×1人																				
		報償費 20千円	農業経営アドバイザー報償 20,000円×1人																				
	需用費 60千円	福岡パッケージ(株) 60 千円	エコ農産物販売袋・シール購入																				
使途の点検評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明																			
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○ロゴマークシール製作については見積を徴取し印刷発注したので妥当であったと考える。																			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○人件費の費用については宜野座村嘱託職員・報酬月額表に基づき実施したので妥当であると考ええる。																			
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の決定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。																			
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																					

市町村名	宜野座村							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3－②	農業用観光施設モデル整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ				
担当部課名	産業振興課	事業実施（予定）年度	平成28～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備			
事業内容	農業用観光施設（イチゴハウス）を整備することによりイチゴ栽培農家の増加を促し、イチゴ狩り観光型農業による県内外からの来客者の受け入れ増に繋げ新たな観光の創出を目指すと共に本村の新規作物であるイチゴ栽培の振興・県内唯一のイチゴ産地化を目指し村PRを図る。							
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	55,252					
		(b) 予算現額	55,252					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計 (b+d)	55,252					
	B. 執行済額		55,188					
	うち交付金充当額		35,320					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		99.9%					
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容を実施したので適正であったと考えている。						
活動目標（指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	ハウス整備 2,400㎡	目 標	（ 1棟 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	1 棟					
	作業棟整備 50㎡	目 標	（ 1棟 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	1 棟					
	達成状況説明	ハウス整備及び管理棟整備においては、早期の工事着工に取り組むことができ、イチゴ苗の植え付け時期に合わせたハウス整備を完了できた。						
	成果目標（指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値（年度）	28年度	29年度	30年度
イチゴ狩り来場者数 3,000人		目 標	（ ）	（ ）	（ 3,000人 ）	（ ）	（ ）	
		実 績			100人			
【参考指標】 イチゴ出荷量		目 標	（ ）	（ ）	（ 2,700kg ）	（ ）	（ ）	
		実 績			4,500kg			
進捗状況説明		・観光客からの持ち帰り用や贈答用の要望が多い中、本村の主なイチゴ出荷を担ったきた宜野座村農業後継者等育成センターのイチゴの育成が悪く、出荷量が落ち込むことが予想された。本事業で整備したハウス管理農家のイチゴ生育状況が良好であったため、今後、イチゴの産地化を目指す上で、観光型農業の発展に向けた幅広いPRを図っていくためにも、経営方法をイチゴ狩りから出荷に転換し対応することとし、イチゴ狩りは生産組合内の他施設で対応した。 ・経営方法を転換したことで、当初成果目標の来場者数には届かないが、参考指標である出荷量は大幅に上回ることができ、村全体のイチゴ狩り来場者数も増加した。 ・出荷量をイチゴ狩り人数に換算すると約5,000人の受入が可能で、当初目標においても大幅に上回ったと考える。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・イチゴ狩りだけではなく、持ち帰りや贈答用、加工用などの需要も多く、イチゴの産地化を図る上で出荷の重要性にも改めて認識できたが、他施設で生育不良により出荷量が落ち込み、緊急的に本事業ハウス管理農家でイチゴ狩りから出荷に転換したため、成果目標には届かなかった。 ・出荷を行ったことで、大手のスーパーや洋菓子店などでの販売やリゾートホテルで使用してもらい幅広いPRを行うことができ、宜野座村のイチゴを求めに来る方も増え、村全体の観光にも寄与することができた。 ・本村農産物加工直売所「未来ぎのぞ」に安定供給できないなど需要に供給が追いついていない。	・平成30年1月15日、イチゴの産地化及び村産イチゴのブランド化を目的に、「イチゴの里宜野座村」を宣言した。「イチゴの里」として、村全体の生産量拡大に向け栽培技術の確立に向けた指導等に取り組むとともに、安心・安全で良質なイチゴの生産を図る。 ・新聞やインターネット等で本村イチゴをPRし、来場者の更なる増加を目指す。 ・平成30年度の宜野座村農業後継者等育成センター卒業生2名がイチゴ栽培を開始し、イチゴ農家戸数が増加することでイチゴの供給も増加する。現研修生に関しても2名が卒業後イチゴ栽培を希望しており、今後も供給量が増加していく見込みである。
今後の取り組み方針		
・イチゴの専門家を講師として招き、農家へ栽培管理の指導を行い、技術や品質の向上、生産量拡大を図るとともに、イチゴ狩りと持ち帰り販売や小売店への出荷の各販売形態を、よりバランスが良く農家の利益になる仕組みを検討する。 ・新聞やインターネット等で本村イチゴをPRし、県内シェアを高め宜野座のイチゴをアピールする。また、イチゴ狩りの受け付け用ホームページに英語表記の整備を行い外国人観光客も対応しPRできるよう取り組む。 ・宜野座村農業後継者等育成センター卒業生が円滑にイチゴ栽培に就農できる仕組みを整え、供給量の増加を図っていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>55,188</td><td>44,150</td><td>35,320</td><td>8,830</td><td>11,038</td></tr> </table> 宜野座村 55,188千円 工事請負費 48,600千円 株式会社三和アグリテクノ 48,600千円 (建築工事一式) 工事請負費 6,588千円 株式会社シンコウハウス工業工業 6,588千円 (建築工事一式) (交付対象外経費) (総事業費の20%) 11,038千円					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	55,188	44,150	35,320	8,830	11,038
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
55,188	44,150	35,320	8,830	11,038										
資金使途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○設計委託料及び請負工事費の業者選定は、本村指名委員会を選定した業者を指名し、競争入札を実施しており、妥当であったと考える。 ○単年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○受益者である農家から総事業費の2割を負担しており、事業内容等を判断しても妥当であったと考える。 ○費用・使途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認し、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		宜野座村														
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】																
事業番号・事業名		3－③		さとうきび営農指導委託事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章－3－（7）－エ								
担当部課名		産業振興課		事業実施 （予定）年度		平成２８～３２年度		農林漁業の担い手の育成・確保 及び経営安定等の強化								
事業内容		本村の基幹作物であるさとうきびの増産を図るため、営農指導員による管理作業の指導及び担い手を確保する。														
効果発現年度		■当年度 □後年度（ 年度）														
実施方法		□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）														
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）				28年度		29年度		30年度		31年度		32年度				
		予算 の 状 況	(a) 当初予算額		1,089		1,584									
			(b) 予算現額		973		1,282									
			(c) 増減額 (b-a)		▲ 116		▲ 302									
			(d) 繰越額		0		0									
			A. 計 (b+d)		973		1,282									
		B. 執行済額		973		1,282										
		うち交付金充当額		778		1,025										
		次年度繰越額		—		—										
		執行率（％）(B/A)		100.0%		100.0%										
予算の状況の説明		月に12日程度の指導を予定していたが、農家の管理状況などから平均10日の指導となり予算残となった。														
活動目標 （指標） 及び達成状況		H29活動目標（指標）			達成状況											
					28年度		29年度		30年度		31年度					
		適期管理作業の指導 新規栽培農家への直接指導			目 標 （ 適期管理作業の指導 新規栽培農家への直 接指導 ）		適期管理作業の指 導 （ 新規栽培農家への 直接指導 ）		（ ）		（ ）					
		実 績 適期管理作業の指導 新規栽培農家への直接指導			適期管理作業の指導 新規栽培農家への直接指導		適期管理作業の指導 新規栽培農家への直接指 導									
達成 状 況 説 明		平成29年度栽培農家178名に対し、のべ人数208名の農家に指導を行った。 新規栽培農家1名（夏植え）への指導。														
成果目標 （指標） 及び進捗状況		H29成果目標（指標）					基準値 （ 年度）		28年度		29年度		30年度		目標値 （ 年度）	
					目 標		（ ）		（ 4,480t ）		（ 4,480t ）		（ ）		（ ）	
		生産量5%以上増加 （過去5年間平均4,267t）			実 績				7,212t		5,757t					
		進 捗 状 況 説 明		H28年度に比べ減産の実績だが、昨年は全県的に豊作の年ともあり参考にするのは難しい。H27年度実績5, 168tと比較すると約600tの増産であり、事業の効果があると考えられる。農家や新規農家が積極的に栽培方法を聞いたり、会議にも参加し助言するなど、本村のさとうきび栽培に重要な役割を担っている。												

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	営農指導により、適期から作業が遅れる農家は少なくなったが、管理不足のほ場がまだ見受けられる。	営農指導員による、管理作業の指導を早期に実施し、管理不足にならないよう徹底して行う。
今後の取り組み方針		
今後も営農指導員による指導を実施し、適期管理作業を農家に浸透させると共に、農家同士で指導が行える体制づくりに取り組む。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>1,282</td><td>1,282</td><td>1,025</td><td>257</td><td>0</td></tr></table> 宜野座村 1,282千円 委託料 1,282千円 営農指導員 1,282千円 〔 さとうきび営農指導 〕					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	1,282	1,282	1,025	257	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
1,282	1,282	1,025	257	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託者はさとうきび栽培の知識や経験が豊富である個人と随意契約を行った。 ○宜野座村嘱託職員・報酬月額表及び賃金基準表を基に実施している。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の決定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宜野座村						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4－①	観光景観向上対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(1)－イ		
担当部課名	村民生活課	事業実施(予定)年度	平成 2 7 ～ 3 3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	村指定の観光地周辺に不法投棄が多く、景観が損なわれているため、観光地ルートに専属の監視員を配置し、放置された不法投棄物の即時撤去を効率的に実施することで景観向上を図る。						
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度(年度)						
実施方法	■ 直接実施 □ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	23,659	4,040	4,040		
		(b) 予算現額	19,217	3,910	3,923		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,442	▲ 130	▲ 117		
		(d) 繰越額	0	0	0		
		A. 計 (b+d)	19,217	3,910	3,923		
	B. 執行済額		19,217	3,910	3,923		
	うち交付金充当額		15,373	3,128	3,138		
	次年度繰越額		－	－	－		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		不法投棄パトロール、回収作業、粗大ゴミ解体作業賃金職員の勤務日数の確定による減額。 消耗品数量の減による減額。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	・不法投棄監視カメラ及び観光箇所を中心にパトロールの強化。 ・ユニック付き2t車での不法投棄回収。 ・フォーク付きユンボでの粗大ゴミ解体作業 ・人件費(重)1名、(中)1名	目 標	パトロールの実施 (不法投棄回収) 粗大ゴミ解体	()	()	()	
	実 績	パトロールの実施 不法投棄回収実施 粗大ゴミ解体実施					
達成状況説明	これまで不法投棄のあった場所に設置されている監視カメラ周辺、観光箇所を中心にパトロールを強化しながら、これまで不法投棄されているゴミの回収、粗大ゴミ解体作業を継続して実施している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	・観光地ルートの景観向上(観光客から宜野座村の自然環境や景観向上・美しさ等をアンケート調査し、事業成果をとりまとめる。):満足度%	目 標	()	(70%)	(70%)	(70%)	()
		実 績		96%	92%	94%	
	・観光地における不法投棄の減少10件/年	目 標	()	(10件/年)	(10件/年)	(10件/年)	()
		実 績		10件/年	0件/年	0件/年	
	【参考指標】 「平成25年観光統計実態調査(平成26年3月)沖縄県文化観光スポーツ部」を参考にした。	目 標	()	()	()	()	()
		実 績		94%	94%	94%	
	進捗状況説明	観光ルートに監視カメラを設置したことにより、年10件程度目標としていた重点箇所のカメラ周辺での不法投棄が見られなくなってきた。そのため目標を達成できていると考える。 継続してパトロールすることにより、以前より不法投棄が減少してきてはいるものの、依然としてそれ以外の箇所で発見されているので、継続した取り組みが必要である。 また、達成状況の客観的確認として漢那ダムまつりにて宜野座村の自然や景観についてのアンケート調査を実施。満足度で「満足」「やや満足」の回答の割合が目標70%に対し94%であり、村内観光地等での景観は改善されてきていると考える。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	風光明媚な自然環境を生かした着地型観光の推進を図る本村として、これまででは自然景観を損ねる不法投棄が多かった。観光地付近から優先して回収を行い、監視カメラを設置することで不法投棄が減少されたが、監視カメラが届かない場所への不法投棄が懸念される。	今後はパトロール箇所や監視カメラの移動を検討するとともに、監視カメラ以外に、警戒中などの看板を活用して不法投棄の抑制を図る。また、未だ回収出来ていない不法投棄箇所も残っているため、それらを撤去し便乗投棄が発生しないよう、継続して取り組む。
今後の取り組み方針		
引き続き定期的な不法投棄パトロール、撤去作業を実施し、また、監視カメラで不法投棄を監視・抑制し、不法投棄の減少を図ることで着地型観光の推進につなげる。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>3,923</td><td>3,923</td><td>3,138</td><td>785</td><td>0</td></tr></table> 宜野座村 3,923千円 賃金 3,909千円 個人(2名) 3,909千円 不法投パトロール、回収作業 粗大ごみ解体作業 需用費 14千円 消耗品等					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,923	3,923	3,138	785	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,923	3,923	3,138	785	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・賃金は、村の予算編成資料・賃金(傭人料)基準表により、支払われているので、妥当だと考える。 ・消耗品も必要最小限購入にされていて、妥当であったと考える。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

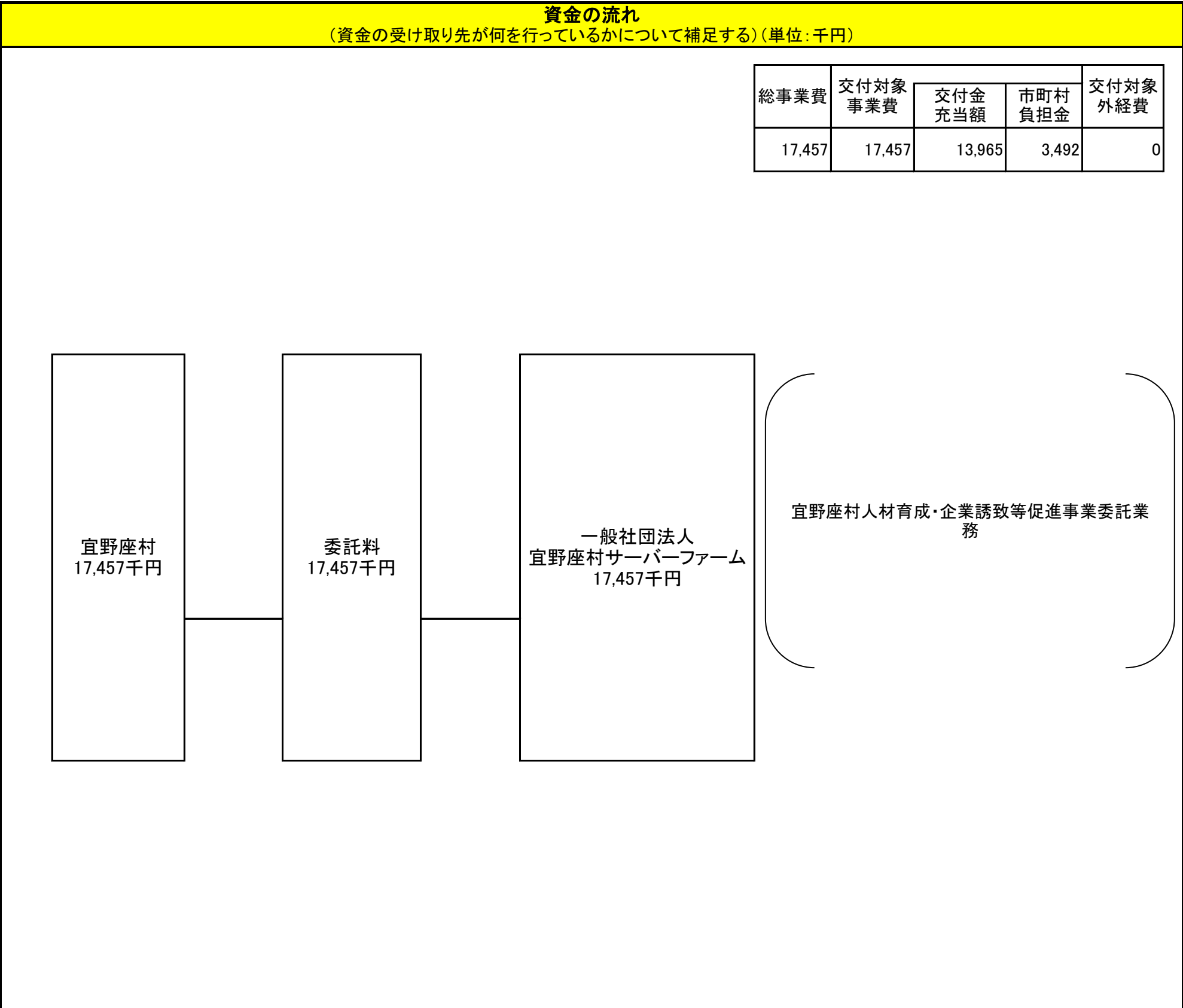
市町村名		宜野座村					
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名		4－②		危険生物駆除捕獲事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－1－(1)－イ
							陸域・水辺環境の保全
担当部課名		村民生活課		事業実施 (予定)年度	平成２７～３３年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－10－(1)
事業内容		外来種の台湾ハブやタイワンスジオ、ハチ等が村内で頻繁に発見されていることから、観光客や修学旅行生の咬傷事故が予想されるため、積極的に捕獲・駆除を行うことで、観光地としての安心・安全を図る。					
効果発現年度		■当年度 □後年度（ 年度）					
実施方法 <							

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	捕獲については、目撃情報を基に設置場所を移動したことにより、ハブ6匹、ヒメハブ6匹、アカマタ5匹、タイワンハブ1匹を捕獲することが出来た。しかし、依然ハブの目撃情報が見受けられる。	捕獲箱の位置を目撃情報のある場所へ移動するなどの対応を行う。
今後の取り組み方針		
ハブの捕獲器を目撃情報が寄せられた場所へ新たに設置するなど、効果的に捕獲し継続的に駆除することにより、個体の減少・拡散防止・人体被害を防止し、観光客の安全確保につなげる。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>3,570</td><td>3,570</td><td>2,855</td><td>715</td><td>0</td></tr></table> 宜野座村 3,570千円 賃金 3,518千円 個人(2名) 3,518千円 ハブ捕獲器設置・マウス銅パトロール、ハチ等駆除 需用費 52千円 消耗品等					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,570	3,570	2,855	715	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,570	3,570	2,855	715	0										
資金の 使途の 流れ、 検 査 費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・賃金は、村の予算編成資料・賃金(傭人料)基準表により、支払われているので、妥当だと考える。 ・消耗品も必要最小限購入にされていて、妥当であったと考える。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	宜野座村						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	宜野座村人材育成・企業誘致等推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ア			
担当部課名	企画課	事業実施(予定)年度	平成28～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	情報通信関連産業の立地促進		
事業内容	定住人口増加の基盤となる雇用の創出を促進するため、企業の求める人材の育成、就労支援、広報普及活動、企業誘致活動等を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,979	17,462			
		(b) 予算現額	7,979	17,457			
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 5			
		(d) 繰越額	0	0			
		A. 計(b+d)	7,979	17,457			
	B. 執行済額		7,972	17,457			
	うち交付金充当額		6,377	13,965			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		99.9%	100.0%			
予算の状況の説明		事業計画通りに執行を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	人材育成・IT体験イベントの実施	目 標	人材育成・IT体験イベントの実施	人材育成・IT体験イベントの実施	()	()	
		実 績	人材育成・IT体験イベントの実施	人材育成・IT体験イベントの実施			
	企業誘致ブース出展・招聘ツアーの実施	目 標	企業招聘セミナー・ツアーの実施	企業誘致ブース出展・招聘ツアーの実施	()	()	
		実 績	企業招聘セミナー・ツアーの実施	企業誘致ブース出展・招聘ツアーの実施			
	達成状況説明	人材育成・IT体験イベントにおいては、小中学生・教員向けIT産業啓発プログラムや名桜大学と連携した情報システムズ特別講義といった人材育成事業を実施。IT体験イベントについても宜野座村美ら島花火大会とタイアップしたイベント実施や久辺テクノフェスタへブースを出展し、IT体験イベントを実施した。 企業誘致ブース出展・招聘ツアーにおいては、10月にIT Pro EXPO2017へブースを出展し、本村への招聘ツアーも2月に実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(H30年度)
	人材育成・IT体験イベントの参加者数1,000名	目 標	()	(150名)	(1,000名)	()	()
		実 績		982名 ・IT体験イベント:886名 ・人材育成:96名	1,427名 ・IT体験イベント:1,217名 ・人材育成:210名		
	企業招聘ツアーの参加企業数20人／10社	目 標	()	(20人/10社)	(20人/10社)	()	()
		実 績		16人/13社	25人/16社		
	企業誘致ブース来場者	目 標	()	()	()	()	200名
		実 績					
	進捗状況説明	人材育成においては、地元の小中学校及び大学と連携したことによるノウハウの蓄積が成された。 IT体験イベントでは、昨年度よりも体験ブースを充実させたことが盛況の要因であったため、今後も充実した事業を継続して実施していく。 企業招聘ツアーにおいては、昨年度は大阪・東京からの参加のみであったが、今年度は、京都府・愛知県・岐阜県といったこれまで誘致活動を実施していないエリアも誘致の対象にしたことにより、各地域からバランスよく参加いただけたことから、目標値を達成することが出来た。 しかし、新規企業誘致には至っていないため、進出へ興味を示している企業へのフォローアップを積極的に実施することにより、新規企業誘致を図る。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	人材育成・企業誘致ともに成果目標値を上回ることが出来たが、本村への進出企業の獲得には至っていない。要因として、進出した際の人材確保や本村の立地条件(特に公共交通による通勤等)において、企業の求める条件との乖離がある。	人材確保や立地等、企業が求める条件を整理し、県内の類似施設との違いを見出し、効果的なPRに取り組む必要がある。 なお、本事業により、進出を検討する企業の視察や問い合わせは活発になったことから、入居スペースのサイズや進出した際の助成制度等、企業からの要望に対して誘致する村側が、どこまで柔軟な対応が出来るかを検討するとともに、老朽化した施設の改修等についても平成30年度より段階的に実施し、1社でも多くの企業誘致を図る。
今後の取り組み方針		
企業誘致については、本事業と併せて村独自の助成制度等を検討するとともに、類似施設を抱える名護市との連携を強化し更なる誘致を推進する。 人材育成については、平成30年度よりIT人材の育成のみではなく村全体の産業へ寄与するためにも一括で事業を推進することが決定したことから、これまでの2年間で蓄積したノウハウを引継ながら事業を実施する。		



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、本村に特化した企業立地を推進する事業所となっており、その他事業所にはないため、委託事業所は妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・人件費、旅費の費用については宜野座村嘱託職員・報酬月額表や旅費規程内であるため妥当であるとする。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益者との負担関係は妥当であった
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・使途については事業目的達成の観点から必要なものであるか額の確定時(検査)において支出等に関する書類により確認し適正であった。

市町村名	宜野座村							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6－①	世界のギノザンチュ子弟研修生受入事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－4－（1）－ア				
担当部課名	企画課	事業実施 （予定）年度	平成29～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際ネットワークの形成と多様な 交流の推進			
事業内容	Ⅲ－7							
事業内容	宜野座村出身の海外移住者子弟を研修生として受け入れ、村民並びに県民との交流を通して、村民の国際交流思想の高揚並びに子弟研修生の属する国と本村との友好親善に寄与することを目的とする。							
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	5,997					
		(b) 予算現額	5,997					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計 (b+d)	5,997					
	B. 執行済額		4,758					
	うち交付金充当額		3,806					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		79.3%					
予算の状況の説明		ほぼ事業計画通り予算を執行することができた。 不用額については、各種講座実施回数の実績に伴う差額と対象外経費である食糧費の節減などによるものである。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	村海外移住者子弟研修生受入の実施	目 標	（ 3ヶ月 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	4人(8月～10月)					
達成状況説明	日本語講座(8月)、希望研修(9月)、琉舞研修(10月)を実施。 また、研修期間中、研修生は村内保育所(園)をはじめ、村立小・中学校、青年会、地域のお年寄りとの交流を行ったことで、幅広い年齢層との親睦を深め人的ネットワークの構築と多様な交流の推進に努めた。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値 （ 年度 ）	29年度	30年度	31年度	目標値 (H30年度)	
	村出身海外移住者子弟研修生受入	目 標	（ ）	（ 100% ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		100%				
	研修報告書の作成	目 標	（ ）	（ 100% ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		100%				
	受入れた研修生が沖縄の文化や歴史により興味を持ったか(80%以上)を含めアンケートにより本事業のあり方を検証する	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	80%	
		実 績						
	進捗状況説明	海外に宜野座村人会が結成されているペルー、アルゼンチン、ブラジル、アメリカ合衆国ハワイ州の4カ国からそれぞれ1名の子弟研修生を受け入れ、日本語や沖縄の伝統芸能の習得及び村民との交流を実施した。報告書については、研修の内容や研修生の日報等を綴った冊子を計画の通り作成することができた。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（日本語能力） ・各国村人会と村民との次世代交流が活発になってきているが、研修生として受け入れる子弟が3世～5世となり、交流のツールとなる日本語能力が課題となっている。 （身元引受人の確保） ・村内で研修生を受け入れる側の親戚（家族）の高齢化や他市町村への転出により、研修生の受入親戚（家族）の確保が困難になってきている。	（日本語能力） ・研修生は基本的なあいさつやよく使う日本語のフレーズなどを事前に教授してもらうよう村人会に伝え、研修を迎えるまでの期間に語学習得に努めさせる。 （身元引受人の確保） ・村内で研修生を受け入れている親戚（家族）以外の受け入れ体制の確保に取り組む。
今後の取り組み方針		
（日本語能力） 出国前に日常会話レベルの日本語が話せるよう研修生に学習させるとともに、今後とも村民との交流の場を積極的に設け、日本語講座で習得した語彙が定着できるように促す。 （身元引受人の確保） ・身元引受人（受入親戚）の確保が困難な場合は、民泊を行っている村民や青年国際交流員に対して協力を呼びかけ、ホームステイ形式ができるよう対応していく。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）						
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
		5,335	4,758	3,806	952	577
宜野座村 4,758千円	賃金 812千円	賃金職員1名（本事業事務補助）				
	報償費 381千円	講師陣 381千円	講師謝礼金			
	旅費 58千円	県内旅費				
	需用費 418千円	事務用品、印刷製本費等				
	食料費（交付対象外経費） 577千円					
	役務費 139千円	郵送料、医療費等				
	使用料 727千円	施設使用料、入場料等				
	委託料 1,743千円	アクアトラベル沖縄営業所 1,742千円	研修生渡航費			
	助成金 480千円	研修生受入親戚 480千円	受入親戚宿泊助成金			
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託業者は、複数旅行会社との見積比較を実施した結果による最安料金の旅行会社と随意契約を行った。 ○不用額は事業費の約10%であり適正な規模であった。 ○受益者である研修生には日当を支払っておらず、私的な費用については、本人負担としており、妥当であった。 ○費目、使途については、目的に即し、必要なものと判断した。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				